

[First Hit](#)[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

[REDACTED]

[REDACTED]

L1: Entry 12 of 30

File: JPAB

Aug 21, 1985

PUB-NO: JP360160036A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 60160036 A

TITLE: OPTICAL DISK

PUBN-DATE: August 21, 1985

## INVENTOR-INFORMATION:

NAME

TAKAOKA, TAKASHI

KOYAHARA, SATORU

SAITO, TETSUO

COUNTRY

## ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

TOSHIBA CORP

TOSHIBA AUTOM EQUIP ENG LTD

COUNTRY

APPL-NO: JP59014058

APPL-DATE: January 28, 1984

US-CL-CURRENT: 369/14; 369/284

INT-CL (IPC): G11B 7/24; B41M 5/26; G11C 13/04

## ABSTRACT:

PURPOSE: To record information without changing the form of a beam irradiating part by converting locally a recording layer of a double structure containing 2 types of thin films into a single layer with irradiation of a beam containing the information.

CONSTITUTION: A recording layer 15 containing two types of thin films 13 and 14 having different complex index of refraction is formed on a transparent substrate 11. The reflection factor  $R_i$  of the layer 15 to be set before irradiation of a laser beam 16 having a level higher than the recording threshold value is decided by thicknesses  $d_1$  and  $d_2$  as well as Fresnel reflection coefficients  $r_1 \sim r_3$  obtained at the interface between films 13 and 14. These films 13 and 14 are dispersed mutually and converted into a single film 18 by irradiation of said laser beam. Thus the Fresnel reflection coefficient  $r_3$  disappears and a reflection factor  $R_r$  is newly obtained for recording. As a result, the information can be recorded without changing the form of the beam irradiating part.

COPYRIGHT: (C)1985, JPO&amp;Japio

[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

BEST AVAILABLE COPY

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

⑩ 日本国特許庁 (JP) ⑪ 特許出願公開  
 ⑫ 公開特許公報 (A) 昭60-160036

⑬ Int.Cl. <sup>1</sup> G 11 B 7/24 B 41 M 5/26 G 11 C 13/04	識別記号 A-8421-5D 7447-2H 7341-5B	厅内整理番号 ⑭ 公開 昭和60年(1985)8月21日 審査請求 有 発明の数 1 (全6頁)
--	---	--

⑮ 発明の名称 光ディスク

⑯ 特願 昭59-14058  
 ⑰ 出願 昭59(1984)1月28日

⑱ 発明者 高岡 隆 川崎市幸区柳町70番地 東芝自動機器エンジニアリング株式会社内  
 ⑲ 発明者 小屋原 哲 川崎市幸区柳町70番地 東芝自動機器エンジニアリング株式会社内  
 ⑳ 発明者 斎藤 哲男 川崎市幸区柳町70番地 東京芝浦電気株式会社柳町工場内  
 ㉑ 出願人 株式会社東芝 川崎市幸区堀川町72番地  
 ㉒ 出願人 東芝自動機器エンジニアリング株式会社 川崎市幸区柳町70番地  
 ㉓ 代理人 弁理士 鈴江 武彦 外2名

明細書

1. 発明の名称

光ディスク

2. 特許請求の範囲

- (1) 基体上に、少なくとも2種以上の薄膜の重ね合せよりなる記録層を有した記録層部を設け、この記録層部に記録すべき情報を有するビームを照射することにより上記記録層部中の記録層を局所的に単一層に変換して情報の記録を可能にしたことを特徴とする光ディスク。
- (2) 重ね合せる薄膜の光学的消費係数が異なることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の光ディスク。
- (3) 記録層部の記録層は、ビームの入射する側に小さな光学的消費係数を有する薄膜を配置し、ビームによる加熱により局所的に反射率が増大するよう構成したことを特徴とする特許請求の範囲第1項または第2項記載の光ディスク。
- (4) 記録層部の記録層は、ビームの入射する

側に大きな光学的消費係数を有する薄膜を配置し、ビームによる加熱により局所的に反射率が減少するよう構成したことを特徴とする特許請求の範囲第1項または第2項記載の光ディスク。

(5) 記録層部は記録層と基体との間に下地層を設けて構成したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の光ディスク。

(6) 記録層部は記録層の基体と反対側に保護層を設けて構成したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の光ディスク。

(7) 記録層部を設けた基体を2枚上記記録層部を対向させて接合したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の光ディスク。

(8) 記録層は、Ge, Te, Tl, Ti, Sn, Bi, Au, Sb, Ag, Al, In, またはこれらを主成分とする合金よりなる材料で構成した薄膜を組み合せてなることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の光ディスク。

## 3.発明の詳細な説明

## 〔発明の技術分野〕

本発明は、レーザービームによりヒートモード記録が行なえる光ディスクに関する。

## 〔発明の技術的背景とその問題点〕

従来用いられているメモリ用光ディスクの記録形態は第1図～第3図に示す3種のタイプに分類される。第1図に示すタイプは基板1上に形成した低融点材料の薄膜2をレーザービームのスポットで照射することにより薄膜の局部に融解・蒸発を生じさせ微小な穴3として記録させるものである。また、第2図に示すタイプは基板4に2層の薄膜5, 6を形成し、レーザービームのスポットで照射したとき温度が上昇した下地層としての薄膜5から気泡を発生させ上の薄膜6にふくらみ7として記録させるものである。また、第3図に示すタイプ基板8上に温度変化で組織の変化する薄膜9を形成し、レーザービームのスポットで照射した薄膜9の局部10を例えば結晶質から非晶質へと反射率のこ

となる組織に変化させることで記録させるものである。

なお、これらのほかにも公知例として関連あるものに特公昭54-20136号と特公昭54-20137号およびAppl. Phys. Lett. 39-927(1981)などがある。これらの記録部はいずれも無記録部との間に光の透過または反射の特性に違いを生じることから、レーザービームを用い記録の有無を検出することで読み出される。

しかしながら、これらの従来技術のうち、第1図および第2図に示すタイプは記録に際して記録膜の蒸発や形状変化を伴なうので、記録膜の上に保護膜を直接形成すると記録感度が大きく低下するという欠点があり、実用するには記録膜から離して保護板を設けたいわゆるエヤーサンドイッチ構造にしなければならないという欠点があった。また、第3図に示すタイプは保護膜を記録膜上に形成しても大きな感度低下はないが、薄膜の組織変化を利用しているため、

記録部を無記録部との境界が不安定であり、記録寿命が短かいという欠点があった。

## 〔発明の目的〕

本発明は上記事情にもとづいてなされたもので、その目的とするところは、ビームの照射部に形状変化を生じせしめることなく、光学特性の顕著な変化を作り出して情報の記録が行なえる光ディスクを提供することにある。

## 〔発明の概要〕

本発明は、上記目的を達成するために、基体上に、少なくとも2種以上の薄膜の重ね合せよりなる記録層を有した記録層部を設け、この記録層部に記録すべき情報を有するビームを照射することにより上記記録層部中の記録層を局所的に单一層に変換して情報の記録を可能にしたことを特徴とするものである。

## 〔発明の実施例〕

以下、本発明の一実施例を図面を参照しながら説明する。第4図11はたとえば透明の基板(基体)であり、この基板11上には記録層部

12が設けられている。そして、この記録層部12は光学的消費係数の異なる2種の薄膜13, 14からなる記録層15で構成されている。すなわち、この記録層15は複素屈折率 $n_1 - ik_1$ を有する第1の薄膜13および複素屈折率 $n_2 - ik_2$ を有する第2の薄膜14で構成される。しかし、記録のスレッショルド値以上の強度を持ったレーザービーム16を照射する前の、このような記録層15(記録層部12)の初期反射率 $R_1$ は、第5図に示すように、基板11と第1の薄膜13との境界、第1の薄膜13と第2の薄膜14との境界および第2の薄膜14と外界17との境界の3つの境界で生じるフレネル反射係数 $r_{11}$ ,  $r_{21}$ および $r_{12}$ のベクトル和で算出される。それぞれのフレネル反射係数のベクトル長と、それらの間に生じる位相差は第1の薄膜13および第2の薄膜14の複素屈折率とそれらの厚さ $d_1$ および $d_2$ によって主に決める。したがって、初期反射率 $R_1$ は第1と第2の薄膜13, 14の材料とその厚さ $d_1$ およ

よび $d_1$ と選定することにより所望する値にすることができる。このように選定した初期反射率 $R_1$ をもつ記録層15は第1と第2の薄膜13, 14の材料の加熱された時の相互拡散係数で決まる記録のスレッシュルド値以上の強度をもったレーザービーム16でスポット照射すると、その部分の第1と第2の薄膜13, 14は相互に拡散してその境界を消滅し新しい单一薄膜18を生成する。その結果、フレネル反射係数 $r_1$ は失なわれ、その記録を行なった部分の反射率 $R_r$ は生成された单一薄膜18の複素屈折率による両境界でのフレネル反射係数 $r'_1$ と $r'_2$ だけのベクトル合成された値に非可逆的に変化する。すなわち、本発明のメモリ用光ディスクの記録は上記の機構にもとづき記録層15の反射率を $R_1$ から $R_r$ に変換することで行なうものである。

ところで、このような記録層15には記録に要するレーザービームのスレッシュルド値が低いこと、反射率 $R_1$ と $R_r$ の比が大きいこと、お

よび室温で第1と第2の薄膜13, 14間に相互拡散が生じないこと、言い換えるならば記録層15として高感度であり、読み出しの信号が大きく、しかも長期に亘って安定であることが要求される。それらの要求を満たす膜構成の1例として複素屈折率が5.3-10.8のG<sub>0</sub>と2.1-17.1のALを用いた場合の膜厚 $d_1$ と反射率 $R_1$ との関係を第6図と第7図に示す。第6図は反射率 $R_1 < R_r$ とするためにそれらの複素屈折率の虚数項である消衰係数 $k_1$ の関係を $k_1 < k_2$ とした場合で、第1の薄膜13をG<sub>0</sub>、第2の薄膜14をALで構成した記録層15であり、実線および点線はAL膜(第1の薄膜13)の厚さをそれぞれ40 nmおよび20 nmとしたときのG<sub>0</sub>膜厚(第2の薄膜14)と反射率 $R_1$ の関係を示す。なお実験にはG<sub>0</sub>膜の厚さを17.5 nmにしたときの反射率 $R_1$ から $R_r$ への変化の例を矢印で印してある。第7図は反射率 $R_1' > R_r$ とするために $k_1 > k_2$ の関係とした場合で、第1の薄膜13をAL、第2の薄膜14

をG<sub>0</sub>で構成した記録層15のAL膜(第1の薄膜13)の厚さと反射率 $R_1'$ の関係を示した。図中の実線と点線はそれぞれG<sub>0</sub>膜(第2の薄膜14)の厚さを80 nmと40 nmにした場合であり、実験にはAL膜の厚さを30 nmとしたときの反射率 $R_1'$ から $R_r$ への変化の例を示している。

なお、本発明は上記実施例に限定されず、たとえば第8図～第10図に示すように構成してもよい。すなわち、第8図に示す実施例では、基板11は中心穴19を有する円板状に形成され、また、記録層部12は記録層15を保護するためにその記録層15上に保護層20を形成して構成されている。そして、記録は基板11側から情報をもったスレッシュルド値以上の強度のレーザービーム16で記録層15にスポット照射し、その局部の温度を上昇させ、第1と第2の薄膜13, 14が相互に拡散しその局部を2層膜の記録層15と大きく反射率のちがう单一薄膜18に非可逆的に変換することで行な

われる。この記録した情報はその反射率のちがいをスレッシュルド以下の強度にしたレーザービームのスポットで検出することにより読み出される。

また、第9図に示す実施例では、基板11上に薄膜13, 14からなる記録層15(記録層部12)を形成した2枚の片面型メモリ用光ディスク20を接着材21により接着して両面型メモリ用光ディスクとした構成となっている。さらに、第10図に示す実施例では、基板11の表面欠陥を改質するために先づ下地層22を形成してから記録層15を形成し、ついで接着工程における記録層15の損傷を防止するため記録層20上に表面保護コーティング23を形成して記録層部12を構成したのち、これらの2枚を接着材21で接着して両面型メモリ用光ディスクとした構成となっている。

以上のように、記録層15を2種の薄膜13, 14で構成し、レーザービーム16のスポットで加熱したときその局部に膜材料の相互拡散を

生ぜしめ单一薄膜(單一層)18に変換することで記録を可能としたため、記録に際して穴をあけたり、ふくらみを作るなどの形状変化を生じることがない。したがって、記録層15上に密着させて保護層20, 23を形成したり、接着剤21で貼り合せても記録感度のほとんど低下しない効果があり、安価で取り扱いの便利な形状のメモリ用光ディスクを提供できる。さらに記録は2層膜を單一層に非可逆的に変換することで達成するため、記録形態は非常に安定であり、長期保存に十分耐えることができる。

また、第6図のような初期反射率の低い膜構成はレーザービームの利用効率が高く、さらに明るいスポットとして記録されるため、読み出し動作のとき記録層15のピンホールや基板

11の傷など暗い欠陥から発生するパルス雜音と記録スポットからの信号を分離することが容易で、信号と雜音の比を高くできる効果がある。

なお、上記実施例においては、小さな消費係数をもった材料としてGeを、大きな消費係数を

もつ材料としてAlを用いた場合について記述したが、本発明の作用・効果はこれらの材料だけに限定されるものではない。本発明のような作用・効果が十分に得られる材料の組み合わせは、消費係数との比が1.5以上で高温での相互拡散係数の大きな少なくとも2種以上の材料を薄膜として用いた多くの場合について可能である。すなわち、kの小さな材料にはGe, Te, Bi, Tl, Tiおよびそれらを主成分とする合金などが用いられ、これらにkの大きな材料としてTe, Bi, Sn, Au, Sb, Ag, Al, Inおよびそれらを主成分とする合金などがあり、これらを組み合せて少なくとも2層以上の膜としてもよい。

#### 〔発明の効果〕

以上説明したように本発明によれば、基体上に、少なくとも2種以上の薄膜の重ね合せによる記録層を有した記録層部を設け、この記録層部に記録すべき情報を有するビームを照射することにより上記記録層部中の記録層を局所的

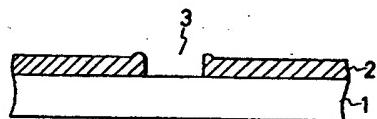
に單一層に変換して情報の記録を可能にしたから、ビームの照射部に形状変化を生じせしめることなく、光学特性の顕著な変化を作り出して情報の記録が行なえる等の優れた効果を奏する。

#### 4. 図面の簡単な説明

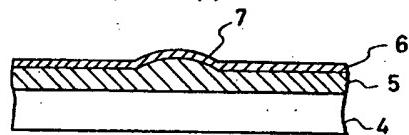
第1図～第3図はそれぞれ異なる従来例を示す説明図、第4図は本発明の一実施例を示す断面図、第5図は同実施例の要部を示す作用説明図、第6図および第7図は記録層の構成の相違による記録効果を説明するための光学特性図、第8図～第10図はそれぞれ異なる他の実施例を示す断面図である。

11…基体(基板)、12…記録層部、13…第1の薄膜、14…第2の薄膜、15…記録層、16…レーザービーム、18…單一層(单一薄膜)、19, 23…保護層、21…接着剤、22…下地層。

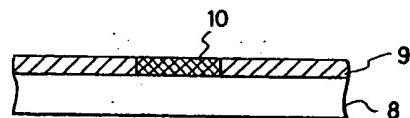
第1図



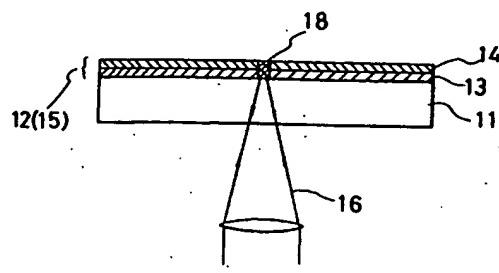
第2図



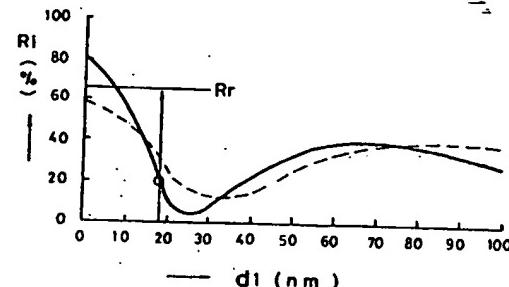
第3図



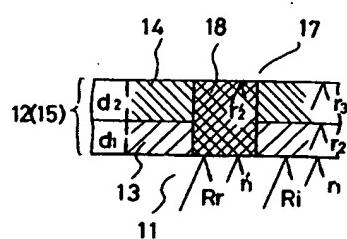
第4図



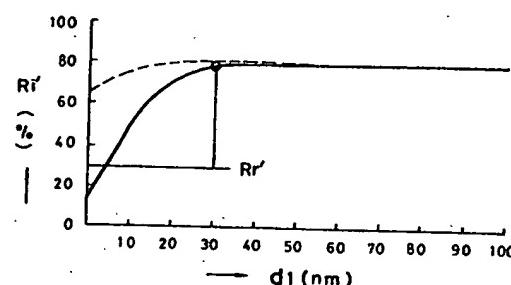
第6図



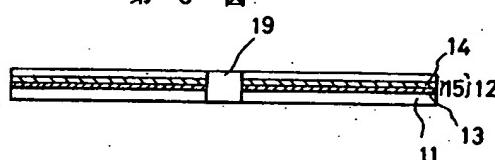
第5図



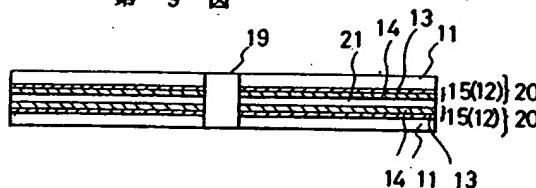
第7図



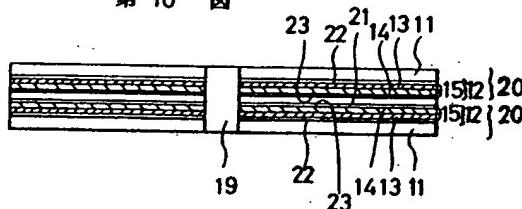
第8図



第9図



第10図



## 手続補正書

昭和 60.1月29日

特許庁長官 志賀 学 殿

## 1. 事件の表示

特願昭59-14058号

## 2. 発明の名称

光ディスク

## 3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

(307) 株式会社 東芝

(ほか1名)

## 4. 代理人

住所 東京都港区虎ノ門1丁目26番5号 第17森ビル  
〒105 電話 03(502)3181(大代表)

氏名 (5847) 弁理士 鈴江 武彦



## 5. 自発補正

## 6. 補正の対象

明細書

7. 指正の内容

- (1) 明細書、第8頁第13行目の「第1の薄膜  
13」を「第2の薄膜14」と訂正する。
- (2) 明細書、第8頁第15行目の「第2の薄膜  
14」を「第1の薄膜13」と訂正する。